

令和元年度

# 大分市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
公共下水道事業会計

大分市監査委員



監査第1173号  
令和2年8月24日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

大分市監査委員 縄 田 睦 子

大分市監査委員 古 庄 研 二

大分市監査委員 高 橋 弘 巳

大分市監査委員 国 宗 浩

### 令和元年度大分市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度大分市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間及び実施場所	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の結果	3

## 水道事業会計

I.	業務の状況について	5
1	業務実績	5
2	予算執行状況	6
3	事業状況	7
II.	経営の状況について	8
1	経営成績	8
2	財政状態	12
3	経営分析	14
III.	むすび（審査意見）	17
	決算審査資料	19

## 公共下水道事業会計

I.	業務の状況について	35
1	業務実績	35
2	予算執行状況	36
3	事業状況	37
II.	経営の状況について	38
1	経営成績	38
2	財政状態	42
3	経営分析	44
III.	むすび（審査意見）	46
	決算審査資料	47

## 凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率（%）は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100（%）と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0.0」「0.00」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」 …………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 …………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」 …………… 増加比率が 1000%以上となるもの

# 令和元年度 大分市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度大分市水道事業会計決算

同 大分市公共下水道事業会計決算

上記各事業会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間及び実施場所

令和2年6月1日から同年7月21日まで

事務事業執行庁舎等

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された各事業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

## 第4 審査の着眼点

### (1) 形式審査

- ・法令に定められた決算書類が具備されているか。
- ・決算書類は総務省令に定めた様式に則って作成されているか。
- ・決算計数は証書類の計数と一致しているか。
- ・決算書類相互の関連計数は一致しているか。

### (2) 実質審査

#### ①内容審査

##### ア 共通的事項

- ・法令及び会計規程は遵守されているか。
- ・正規の簿記の原則に基づき正確な会計帳簿が作成されているか。
- ・資本取引と損益取引は明確に区分されているか。
- ・一般会計等との負担区分は適切か。
- ・消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

イ 決算報告書

- ・ 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- ・ 予算流用、予備費充用は適正に行われているか。
- ・ 予算の繰越しは適正に行われているか。
- ・ 多額の不用額を生じているものはないか、その理由は妥当か。
- ・ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源は妥当か。

ウ 損益計算書

- ・ 収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。
- ・ 収益、費用の年度所属区分は適正か。
- ・ 減価償却費の計上基準及び償却方法は適正か。
- ・ 過年度損益修正の経理は適正に行われているか。
- ・ 固定資産売却の経理は適正に行われているか。

エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(欠損金計算書及び欠損金処理計算書)

- ・ 未処分利益剰余金は法令に基づいて処分されているか。
- ・ 工事負担金、国庫補助金等の計上及び取崩し経理は適正に行われているか。
- ・ 積立金の取崩し経理は適正に行われているか。
- ・ 欠損金の処理は適正に行われているか。

オ 貸借対照表

- ・ 年度末の財政状態は適正に表示されているか。
- ・ 資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
- ・ 固定資産及び流動資産の経理は適正に行われているか。
- ・ 固定負債、流動負債及び繰延収益の経理は適正に行われているか。
- ・ 資本金及び剰余金の経理は適正に行われているか。

カ その他

- ・ 前年度決算審査における指摘要望事項について、必要な措置が講じられているか。

②経営分析

ア キャッシュ・フロー計算書による資金状況の分析

イ 年度比較分析

予算決算対照比較表、比較損益計算書、比較貸借対照表、料金（使用料）  
収入状況、企業債償還状況

ウ 比率等分析

構成比率、財務比率、回転率、収益率、その他

## 第5 審査の結果

各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各事業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等の概要は、次のとおりである。





# 水道事業会計

# 水道事業会計

## I. 業務の状況について

### 1 業務実績

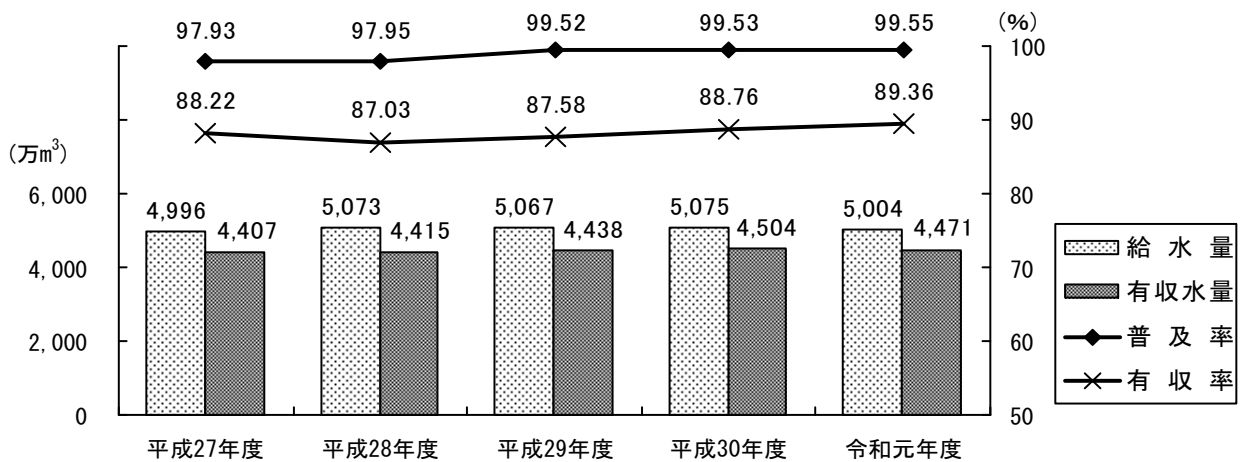
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

#### 給水状況

(単位：世帯、人、 $m^3$ 、%、ポイント)

項 目	令和元年度	対前年度		平成30年度
		増減	増減率	
給 水 世 帯	222,409	2,034	0.9	220,375
給 水 人 口 (A)	475,233	△ 362	△ 0.1	475,595
行 政 区 域 内 人 口 (B)	477,393	△ 465	△ 0.1	477,858
普 及 率 (A/B)	99.55	0.02	—	99.53
年 間 給 水 量 (C)	50,038,451	△ 708,103	△ 1.4	50,746,554
年 間 有 収 水 量 (D)	44,714,896	△ 325,370	△ 0.7	45,040,266
有 収 率 (D/C)	89.36	0.60	—	88.76

給水量、有収水量、普及率、有収率の推移



当年度末における給水世帯は22万2,409世帯で、前年度に比べ2,034世帯(0.9%)増加しているものの、給水人口は47万5,233人で、前年度に比べ362人(0.1%)減少しており、普及率は99.55%で、前年度に比べ0.02ポイント向上している。

また、年間給水量は5,003万8,451 $m^3$ で、前年度に比べ70万8,103 $m^3$ (1.4%)の減少、年間有収水量は4,471万4,896 $m^3$ で、前年度に比べ32万5,370 $m^3$ (0.7%)の減少となっており、有収率は89.36%で、前年度に比べ0.60ポイント向上している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>、%、ポイント)

項 目	令和元年度	対前年度		平成30年度
		増減	増減率	
		一 日 給 水 能 力 (A)	192,390	
一 日 最 大 給 水 量 (B)	146,293	△ 5,753	△ 3.8	152,046
一 日 平 均 給 水 量 (C)	136,717	△ 2,315	△ 1.7	139,032
施 設 利 用 率 (C/A)	71.06	△ 1.14	—	72.20
最 大 稼 働 率 (B/A)	76.04	△ 2.92	—	78.96
負 荷 率 (C/B)	93.45	2.01	—	91.44

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 110 億 5,250 万円に対し決算額 109 億 4,716 万円で、決算額の予算額に対する割合は 99.0%となっている。収入の主なものは、水道料金等の営業収益 102 億 3,493 万円である。

事業費は、予算額 91 億 6,100 万円に対し決算額 78 億 4,170 万円で、決算額の予算額に対する割合は 85.6%となっており、不用額は 13 億 1,929 万円である。支出の主なものは、水道施設の維持管理費や減価償却費等の営業費用 72 億 2,868 万円である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 40 億 9,480 万円に対し決算額 34 億 7,341 万円で、決算額の予算額に対する割合は 84.8%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 23 億円、一般会計からの出資金 7 億 220 万円である。

資本的支出は、予算額 113 億 776 万円に対し決算額 77 億 2,495 万円で、決算額の予算額に対する割合は 68.3%となっており、翌年度に 15 億 9,839 万円を繰り越し、不用額は 19 億 8,441 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは配水管更新事業に係る繰越額 11 億 9,617 万円、配水施設更新事業に係る繰越額 2 億 4,247 万円となっており、その理由は関係機関との協議等に期間を要したことによるものである。

資本的収入額 34 億 7,341 万円が資本的支出額 77 億 2,495 万円に対して不足する額 42 億 5,153 万円は、次表のとおり補てんしている。

## 補てんの状況

(単位：千円)

資本的収支 不足額	補てん財源 (A)	補てんに充てた 金額 (B)	補てん財源残額 (A) - (B)
△ 4,251,538	4,743,532	4,251,538	491,994
	(内訳)		
	減債積立金	1,878,651	0
	当年度分消費税等資本的収支調整額	431,533	0
	過年度分損益勘定留保資金	1,278,270	0
	当年度分損益勘定留保資金	1,155,078	491,994

(注)・減債積立金・・・企業債の元金償還のための積立金。

- ・当年度分消費税等資本的収支調整額・・・消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差引額を一括して計算し、収益的収入又は支出としている。このため、資本的収支上に消費税及び地方消費税の差引額は反映されていないことから、消費税及び地方消費税に係る資本的収支の差引額（還付相当額）を補てん財源として充てるもの。
- ・損益勘定留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等。

### 3 事業状況

建設改良事業の主なものは次のとおりである。

#### (1) 浄水施設費

浄水施設の整備、更新を目的とするもので10億2,570万円を支出し、横尾浄水場監視制御システム更新工事等を行っている。

#### (2) 配水施設費

配水施設の整備、更新を目的とするもので、37億9,196万円を支出し、森岡山配水池築造工事や市内一円で老朽化した配水管の更新工事等を行っている。

#### (3) 第4次拡張事業費

本市水道事業長期計画に基づいて、昭和61年度から継続事業として取り組んでいるもので、終了年度となる当年度は7億7,026万円を支出し、その主なものは大分川ダム建設工事負担金となっている。

#### (4) 営業施設費

営業施設の整備、更新を目的とするもので、1億81万円を支出し、上下水道局公用車駐車場としての用地購入や上下水道局本庁舎照明設備改修工事等を行っている。

## II. 経営の状況について

### 1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

#### (1) 損益計算書

平成30年度は平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

令和元年度は平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	10,152,000	10,193,960	△ 41,960	△ 0.4
営 業 収 益	9,439,423	9,439,400	23	0.0
営 業 外 収 益	712,577	754,560	△ 41,983	△ 5.6
経 常 費 用 (B)	7,485,096	7,508,554	△ 23,458	△ 0.3
営 業 費 用	6,997,608	7,021,072	△ 23,464	△ 0.3
営 業 外 費 用	487,488	487,482	6	0.0
経 常 利 益 (C) (A - B)	2,666,904	2,685,406	△ 18,502	△ 0.7
特 別 利 益 (D)	0	2,866	△ 2,866	皆減
特 別 損 失 (E)	5,647	9,621	△ 3,974	△ 41.3
当 年 度 純 利 益 (C + D - E)	2,661,257	2,678,651	△ 17,394	△ 0.6
その他未処分利益剰余金変動額	1,878,651	2,327,826	△ 449,175	△ 19.3
当年度未処分利益剰余金	4,539,908	5,006,477	△ 466,569	△ 9.3

経常利益は26億6,690万円で、前年度に比べ1,850万円減少しており、これに特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は26億6,125万円で、前年度に比べ1,739万円減少している。

また、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額18億7,865万円を加えた当年度未処分利益剰余金は45億3,990万円で、前年度に比べ4億6,656万円減少している。

## (2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度	
	金額	構成比率	対前年度		金額	構成比率
			増減金額	増減率		
給 水 収 益	8,854,698	87.2	△ 95,725	△ 1.1	8,950,423	87.8
分 担 金	310,047	3.0	23,494	8.2	286,553	2.8
他 会 計 負 担 金	259,590	2.6	82,141	46.3	177,449	1.8
長 期 前 受 金 戻 入	690,816	6.8	△ 26,940	△ 3.8	717,756	7.0
そ の 他	36,849	0.4	△ 27,796	△ 43.0	64,645	0.6
計	10,152,000	100	△ 44,826	△ 0.4	10,196,826	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

総収益は、前年度に比べ4,482万円減少している。

これは、公共下水道事業会計からの共通経費負担金の増により他会計負担金が8,214万円増加したものの、給水収益が9,572万円、長期前受金戻入が2,694万円減少したこと等によるものである。

## (3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度	
	金額	構成比率	対前年度		金額	構成比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	1,072,667	14.3	△ 63,562	△ 5.6	1,136,229	15.1
支 払 利 息	416,075	5.6	△ 69,555	△ 14.3	485,630	6.5
減 価 償 却 費	3,200,723	42.7	△ 6,462	△ 0.2	3,207,185	42.7
資 産 減 耗 費	67,799	0.9	36,247	114.9	31,552	0.4
委 託 料	1,400,367	18.7	126,963	10.0	1,273,404	17.0
修 繕 費	40,835	0.6	△ 81,755	△ 66.7	122,590	1.6
動 力 費	457,909	6.1	△ 1,455	△ 0.3	459,364	6.1
薬 品 費	125,699	1.7	△ 17,673	△ 12.3	143,372	1.9
請 負 工 事 費	256,894	3.4	21,904	9.3	234,990	3.1
そ の 他	451,775	6.0	27,916	6.6	423,859	5.6
計	7,490,743	100	△ 27,432	△ 0.4	7,518,175	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は、前年度に比べ2,743万円減少している。

これは、委託料が1億2,696万円増加したものの、修繕費が8,175万円、支払利息が6,955万円減少したこと等によるものである。

#### (4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減金額	増減率
収益的収入	営業収益	53,208	50,789	2,419	4.8
	営業外収益	0	0	0	-
	計	53,208	50,789	2,419	4.8
資本的収入		702,207	462,311	239,896	51.9
合 計		755,415	513,100	242,315	47.2

繰入金総額は、7億5,541万円で、前年度に比べ2億4,231万円増加している。

収益的収入に係る繰入金の総額は5,320万円で、主に簡易水道の建設改良に係る企業債の支払利息に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は7億220万円で、主に大分川ダム建設工事負担金に係る出資金である。なお、財政補てん目的の繰入金はない。

#### (5) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	対前年度		平成30年度
			増減金額	増減率	
調 定 額	現年度分	9,622,263	△ 44,194	△ 0.5	9,666,457
	過年度分	1,728,299	△ 7,929	△ 0.5	1,736,228
	計	11,350,562	△ 52,123	△ 0.5	11,402,685
収入済額	現年度分	7,991,310	△ 43,818	△ 0.5	8,035,128
	過年度分	1,623,654	6,804	0.4	1,616,850
	計	9,614,964	△ 37,014	△ 0.4	9,651,978
不 納 欠 損 額		20,284	5,770	39.8	14,514
未 収 額		1,715,314	△ 20,879	△ 1.2	1,736,193

(注)金額は税込。

当年度の収入済額は96億1,496万円で、前年度に比べ3,701万円(0.4%)減少している。

また、当年度末の未収額は17億1,531万円となっており、前年度に比べ2,087万円(1.2%)減少している。

## (6) 供給単価と給水原価

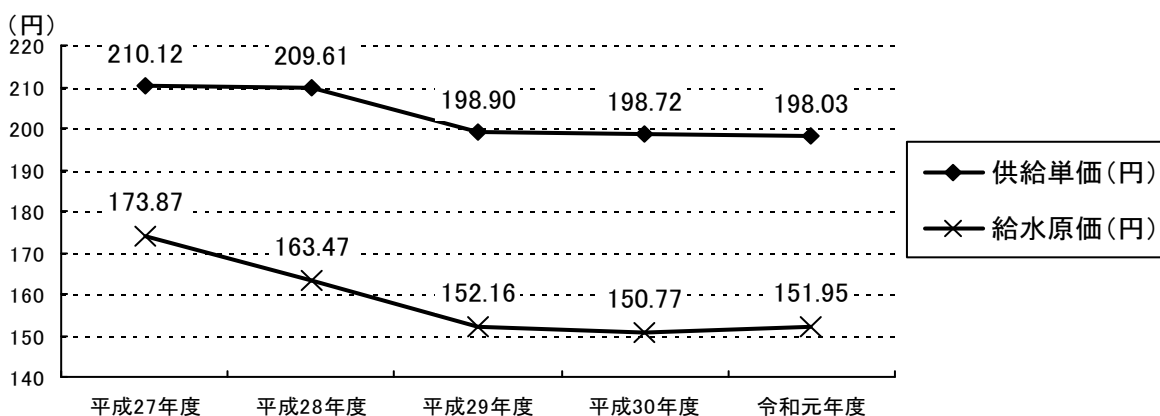
供給単価と給水原価（1 m<sup>3</sup>当たり）の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	対前年度増減	平成30年度
供給単価 (A)	198.03	△ 0.69	198.72
給水原価 (B)	151.95	1.18	150.77
供給収益 ( A - B ) (C)	46.08	△ 1.87	47.95
付帯収入単価 (D)	13.56	1.89	11.67
付帯支出原価 (E)	0	0	0
付帯収益 ( D - E ) (F)	13.56	1.89	11.67
経常利益 ( C + F )	59.64	0.02	59.62

(注) 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       給水原価 =  $\frac{(\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

付帯収入単価 =  $\frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       付帯支出原価 =  $\frac{\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}}{\text{有収水量}}$



前年度と比べ、供給単価は69銭減少し、給水原価は委託料の増等により1円18銭増加している。

その結果、供給収益は1 m<sup>3</sup>当たり46円8銭となっており、これにその他の収支（付帯収入・付帯支出）を加減した経常利益は59円64銭となっている。



## 2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

### (1) 貸借対照表

平成30年度は平成31年3月31日現在

令和元年度は令和2年3月31日現在

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	120,880,678	117,283,737	3,596,941	3.1
固定資産	109,801,906	107,581,337	2,220,569	2.1
流動資産	11,078,772	9,702,400	1,376,372	14.2
計	120,880,678	117,283,737	3,596,941	3.1
負 債	51,366,111	51,132,634	233,477	0.5
固定負債	23,137,776	22,863,691	274,085	1.2
流動負債	3,490,976	3,453,653	37,323	1.1
繰延収益	24,737,359	24,815,290	△ 77,931	△ 0.3
資 本	69,514,567	66,151,103	3,363,464	5.1
資本金	61,940,392	58,897,620	3,042,772	5.2
剰余金	7,574,175	7,253,483	320,692	4.4
資本剰余金	1,834,267	1,847,006	△ 12,739	△ 0.7
利益剰余金	5,739,908	5,406,477	333,431	6.2
計	120,880,678	117,283,737	3,596,941	3.1

#### ①資 産

資産は1,208億8,067万円で、前年度に比べ35億9,694万円(3.1%)増加している。これは、ダム使用权の増等により固定資産が22億2,056万円、現金・預金の増等により流動資産が13億7,637万円増加したことによるものである。

#### ②負 債

負債は513億6,611万円で、前年度に比べ2億3,347万円(0.5%)増加している。これは、企業債の増により固定負債が2億7,408万円増加したこと等によるものである。

#### ③資 本

資本は695億1,456万円で、前年度に比べ33億6,346万円(5.1%)増加している。これは、減債積立金の取崩額の組み入れや一般会計からの出資金の受け入れ等により資本金が30億4,277万円増加したこと等によるものである。

## (2) 企業債

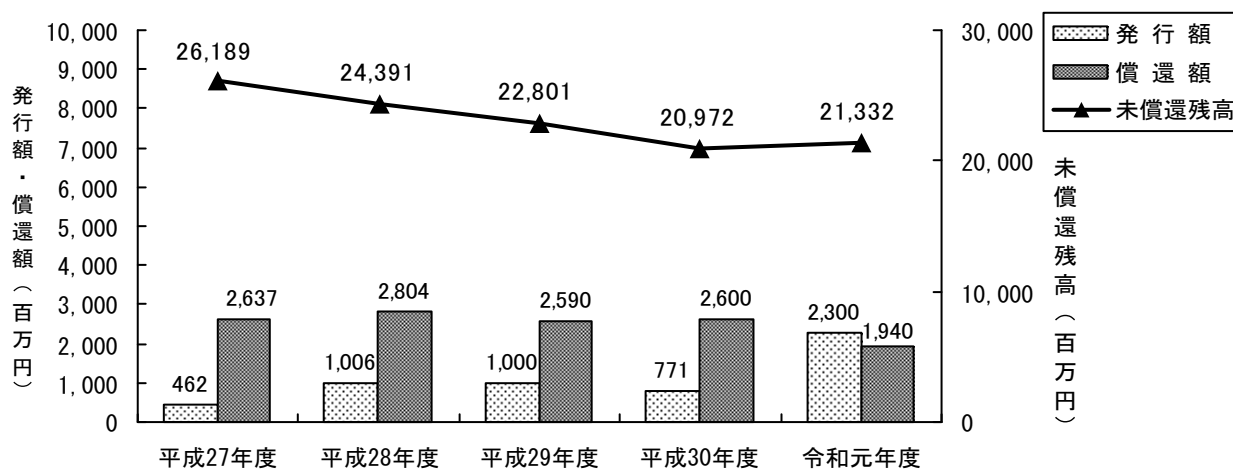
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 残 高 (A)	令和元年度		平成30年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発行額	償還額		
企業債 (元 金)	21,331,508	2,300,000	1,940,360	20,971,868	359,640

当年度末における企業債残高は213億3,150万円で、前年度に比べ3億5,964万円増加している。

企業債残高等の推移は次のとおりである。



## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益	2,661,257
減価償却費	3,200,723
固定資産除却費	67,799
引当金の増減額 (△は減少)	△ 126,623
長期前受金戻入額 (△)	△ 690,816
受取利息及び配当金 (△)	△ 2,436
支払利息及び企業債取扱諸費	416,075
固定資産売却損益 (△は益)	5,647
未収金の増減額 (△は増加)	△ 88,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1

未払金の増減額（△は減少）	143,402
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 256,356
小 計	5,330,250
利息及び配当金の受取額	2,436
利息の支払額（△）	△ 416,075
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	4,916,611

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出（△）	△ 5,332,179
固定資産の売却による収入	5,180
補助金・負担金等による収入	466,033
補助金の返還（△）	△ 20,887
前払金等債権の増減額（△は増加）	△ 95,822
未払金等債務の増減額（△は減少）	191,345
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 4,786,330

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出（△）	△ 1,940,360
他会計からの出資による収入	702,207
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	1,061,847

資金増減額（A）＋（B）＋（C）	1,192,128
資金期首残高	7,054,380
資金期末残高	8,246,508

当年度の資金は11億9,212万円増加し、資金期末残高は82億4,650万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで49億1,661万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで47億8,633万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで10億6,184万円増加している。

### 3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

#### (1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和元年度	平成30年度	算 式
自己資本構成比率	77.97	77.56	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	93.54	94.51	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	317.35	280.93	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債+資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は77.97%で、前年度に比べ0.41ポイント向上している。これは、総資本と自己資本がともに増加したものの、資本金の増等により自己資本の増加割合の方が高かったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は93.54%で、前年度に比べ0.97ポイント向上している。これは、固定資産と、自己資本と固定負債の合計額がともに増加したものの、資本金の増等により自己資本と固定資産の合計額の増加割合の方が高かったことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は317.35%で、前年度に比べ36.42ポイント向上している。これは、流動資産と流動負債がともに増加したものの、現金・預金の増等により流動資産の増加割合の方が高かったことによるものである。

## (2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和元年度	平成30年度	算 式
総資本利益率	2.24	2.30	経常利益／平均総資本×100
純利益対総収益率	26.21	26.27	純利益／総収益×100
総収支比率	135.53	135.63	総収益／総費用×100

(注) 平均総資本=総資本（負債+資本）の期首・期末の平均

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は2.24%で、前年度に比べ0.06ポイント低下している。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は26.21%で、前年度に比べ0.06ポイント低下している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は135.53%で、前年度に比べ0.10ポイント低下している。

### Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営成績は、収益の根幹をなす給水収益が 88 億 5,469 万円と前年度に比べ 9,572 万円減少しており、その他の営業収益の増加や営業費用の減少により営業利益は前年度に比べ 2,348 万円増加したものの、営業外収益の減少により、当年度純利益は 26 億 6,125 万円と前年度に比べ 1,739 万円減少している。

給水収益の確保は、今後見込まれる少子高齢化による人口減少社会において極めて重要な課題であり、加えて、新型コロナウイルス感染症の給水収益に対する影響が懸念される場所である。

こうした中、給水収益の確保のための有効な手段の一つとして、有収率の向上が重要であるが、当年度の有収率は 89.36%と前年度に比べ 0.60 ポイント向上したものの、前年度の中核市の平均 91.04%を依然として下回っており、漏水の発生可能性が高い老朽管の早急な更新が求められる。

老朽管の更新は、有収率の向上とともに管路の耐震化にもつながるが、当年度末の基幹管路の耐震適合率は 68.7%と前年度より 2.1 ポイント向上したものの、管路全体の耐震化率は 16.0%と前年度より 0.9 ポイントの向上に留まっており、計画どおりに進んでいないのが実情である。目標達成はもとより、強い危機意識のもと更新のスピードを上げていく必要がある。

また、経営の健全化と経営基盤の強化による事業経営の持続を基本方針として平成 31 年 3 月に策定された「大分市上下水道事業経営戦略」では、主要 3 浄水場が約 10 年後より順次更新時期を迎えたとし、令和 30 年度までの更新に係る総事業費を 973 億円、令和 50 年度までを 1,566 億円と見込んでおり、この中では、主要 3 浄水場の更新に係る総事業費について、施設の最適な水源運用、効率的な浄水処理方法、適正な配置と規模を検討し、総事業費の縮減を図る取組みも盛り込まれているところである。

これを受け、令和 2 年 3 月に各事業計画の適切な方向性を示した「大分市主要浄水場等再構築基本計画」を策定し、施設の適切な予防保全等により更新時期を完成後 60 年から 80 年まで延長し長寿命化を図ることや、今後の水道水の需要予測による施設のダウンサイジング等の見直しにより、令和 30 年度までの総事業費を 406 億円、令和 50 年度までを 696 億円とする大幅な事業費の

縮減が図られた。

こうした事業費の縮減により生み出された財源をもとに、老朽管の更新を重点的に行うことにより管路の耐震化を進め、大規模自然災害等への備えを行う必要があると考える。

一方で、主要3浄水場の更新という多額の資本投資が見込まれている中、耐用年数を超えた老朽管更新の財源について、その資金の多くを企業債の発行により賄うことは、負債の発生や支払利息の増加により将来の収支構造や財政状態に負担を与える懸念があるため、財政規律を保つことも重要である。

市民生活において、安全・安心な水を供給する水道施設は、欠かすことの出来ない重要なライフラインであり、今後とも、大規模自然災害に耐え得る施設の強靱化を図るとともに、健全な事業経営により将来へ持続できる安定した経営基盤を築いていくよう要望する。

# 決 算 審 查 資 料

別表(1) 予算決算対照比較表 .....	20
別表(2) 比較損益計算書 .....	24
別表(3) 比較貸借対照表 .....	26
別表(4) 経営分析表 .....	30



## 予 算 決 算 対

## 収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
<b>事業収益</b>	11,052,500,000	10,925,900,000	10,947,164,831	10,946,550,787
営 業 収 益	10,323,527,000	10,173,050,000	10,234,933,214	10,188,676,685
営 業 外 収 益	728,860,000	735,399,000	712,231,617	754,957,945
特 別 利 益	113,000	17,451,000	0	2,916,157

科 目	予 算 額		決	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
<b>事業費</b>	9,161,000,000	8,815,700,000	7,841,703,445	7,983,581,257
営 業 費 用	8,328,126,000	7,967,310,000	7,228,680,459	7,226,605,384
営 業 外 費 用	735,594,000	796,200,000	607,375,652	746,944,328
特 別 損 失	67,280,000	22,190,000	5,647,334	10,031,545
予 備 費	30,000,000	30,000,000	0	0

# 照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	令和元年度	平成30年度
100	100	614,044	0.0	99.0	100.2
93.5	93.1	46,256,529	0.5	99.1	100.2
6.5	6.9	△ 42,726,328	△ 5.7	97.7	102.7
0	0.0	△ 2,916,157	皆減	0	16.7

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	令和元年度	平成30年度
100	100	△ 141,877,812	△ 1.8	85.6	90.6
92.2	90.5	2,075,075	0.0	86.8	90.7
7.7	9.4	△ 139,568,676	△ 18.7	82.6	93.8
0.1	0.1	△ 4,384,211	△ 43.7	8.4	45.2
0	0	0	—	0	0

## 予 算 決 算 対

### 資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
<b>資本的收入</b>	4,094,804,718	2,788,132,300	3,473,419,400	1,657,548,169
企 業 債	2,331,100,000	1,479,800,000	2,300,000,000	770,700,000
固定資産売却代金	37,886,000	15,134,000	5,180,000	10,910,812
工 事 負 担 金	222,165,500	163,361,300	209,361,533	130,586,100
補 助 金	256,671,000	283,266,000	256,671,000	283,040,000
出 資 金	1,246,982,218	846,571,000	702,206,867	462,311,257

科 目	予 算 額		決	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
<b>資本的支出</b>	11,307,769,723	9,747,855,912	7,724,957,567	6,752,061,007
建 設 改 良 費	9,295,609,723	7,075,355,912	5,763,711,242	4,129,908,269
企 業 債 償 還 金	1,941,160,000	2,600,356,000	1,940,359,596	2,600,140,622
返 還 金	21,000,000	22,144,000	20,886,729	22,012,116
予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	0

資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額 4,251,538,167円は、減債積立金  
過年度分損益勘定留保資金 1,278,270,714円、当年度分損益勘定留保資金 663,083,861円

## 照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	令和元年度	平成30年度
100	100	1,815,871,231	109.6	84.8	59.5
66.2	46.5	1,529,300,000	198.4	98.7	52.1
0.2	0.6	△ 5,730,812	△ 52.5	13.7	72.1
6.0	7.9	78,775,433	60.3	94.2	79.9
7.4	17.1	△ 26,369,000	△ 9.3	100	99.9
20.2	27.9	239,895,610	51.9	56.3	54.6

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	令和元年度	平成30年度
100	100	972,896,560	14.4	68.3	69.3
74.6	61.2	1,633,802,973	39.6	62.0	58.4
25.1	38.5	△ 659,781,026	△ 25.4	100.0	100.0
0.3	0.3	△ 1,125,387	△ 5.1	99.5	99.4
0	0	0	—	0	0

1,878,651,212円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 431,532,380 円、  
で補てんした。

## 比較損益

科 目	令和元年度		対 前 年
	金 額	構成比率	増減額
<b>1. 営業収益</b>	<b>9,439,423</b>	<b>93.0</b>	<b>23</b>
(1) 給 水 収 益	8,854,698	87.2	△ 95,725
(2) 分 担 金	310,047	3.1	23,494
(3) その他の営業収益	274,678	2.7	72,254
<b>2. 営業外収益</b>	<b>712,577</b>	<b>7.0</b>	<b>△ 41,983</b>
(1) 受取利息及び配当金	2,436	0.0	△ 1,735
(2) 長期前受金戻入	690,816	6.8	△ 26,940
(3) 雑 収 益	19,325	0.2	△ 13,308
<b>3. 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 2,866</b>
(1) 固定資産売却益	0	0	△ 2,593
(2) 過年度損益修正益	0	0	△ 273
<b>総 収 益</b>	<b>10,152,000</b>	<b>100</b>	<b>△ 44,826</b>
<b>1. 営業費用</b>	<b>6,997,608</b>	<b>93.4</b>	<b>△ 23,464</b>
(1) 原水及び浄水費	1,321,082	17.6	1,674
(2) 配水及び給水費	1,124,699	15.0	△ 60,286
(3) 業 務 費	671,159	9.0	32,381
(4) 総 係 費	612,146	8.2	△ 27,018
(5) 減 価 償 却 費	3,200,723	42.7	△ 6,462
(6) 資産減耗費	67,799	0.9	36,247
<b>2. 営業外費用</b>	<b>487,488</b>	<b>6.5</b>	<b>6</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	416,075	5.6	△ 69,555
(2) 雑 支 出	71,413	0.9	69,561
<b>3. 特別損失</b>	<b>5,647</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 3,974</b>
(1) 固定資産売却損	5,647	0.1	1,159
(2) 過年度損益修正損	0	0	△ 5,133
<b>総 費 用</b>	<b>7,490,743</b>	<b>100</b>	<b>△ 27,432</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>2,661,257</b>	<b>—</b>	<b>△ 17,394</b>
その他未処分利益剰余金変動額	1,878,651	—	△ 449,175
当年度未処分利益剰余金	4,539,908	—	△ 466,569

# 計 算 書

(単位：千円、%)

度	平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
0.0	9,439,400	92.6	9,370,323	92.1
△ 1.1	8,950,423	87.8	8,826,979	86.8
8.2	286,553	2.8	285,972	2.8
35.7	202,424	2.0	257,372	2.5
△ 5.6	754,560	7.4	774,758	7.6
△ 41.6	4,171	0.0	6,219	0.1
△ 3.8	717,756	7.1	745,191	7.3
△ 40.8	32,633	0.3	23,348	0.2
皆減	2,866	0.0	26,369	0.3
皆減	2,593	0.0	26,270	0.3
皆減	273	0.0	99	0.0
△ 0.4	10,196,826	100	10,171,450	100
△ 0.3	7,021,072	93.4	6,936,004	92.4
0.1	1,319,408	17.5	1,226,387	16.3
△ 5.1	1,184,985	15.8	1,171,358	15.6
5.1	638,778	8.5	651,860	8.7
△ 4.2	639,164	8.5	687,888	9.2
△ 0.2	3,207,185	42.7	3,121,554	41.6
114.9	31,552	0.4	76,957	1.0
0.0	487,482	6.5	562,082	7.5
△ 14.3	485,630	6.5	559,068	7.5
著増	1,852	0.0	3,014	0.0
△ 41.3	9,621	0.1	9,397	0.1
25.8	4,488	0.0	15	0.0
皆減	5,133	0.1	9,382	0.1
△ 0.4	7,518,175	100	7,507,483	100
△ 0.6	2,678,651	—	2,663,967	—
△ 19.3	2,327,826	—	2,590,144	—
△ 9.3	5,006,477	—	5,254,111	—

## 比較貸借

科 目		令和元年度		対前年
		金 額	構成比率	増減額
資 産 の 部	<b>固 定 資 産</b>	109,801,906	90.8	2,220,569
	1. 有 形 固 定 資 産	88,544,277	73.2	△ 19,024,934
	(1) 土 地	6,696,177	5.5	48,573
	(2) 建 物	2,614,119	2.2	△ 110,034
	(3) 構 築 物	68,855,601	56.9	△ 54,222
	(4) 機 械 及 び 装 置	7,249,489	6.0	710,146
	(5) 車 両 運 搬 具	9,344	0.0	△ 2,335
	(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	81,480	0.1	△ 11,686
	(7) 建 設 仮 勘 定	3,038,067	2.5	△ 19,605,376
	2. 無 形 固 定 資 産	21,252,312	17.6	21,245,503
	(1) ダ ム 使 用 権	21,246,615	17.6	21,246,615
	(2) 施 設 利 用 権	48	0.0	△ 12
	(3) そ の 他 無 形 固 定 資 産	5,649	0.0	△ 1,100
	3. 投 資 そ の 他 の 資 産	5,317	0.0	0
	(1) 出 資 金	5,317	0.0	0
	<b>流 動 資 産</b>	11,078,772	9.2	1,376,372
	1. 現 金 ・ 預 金	8,246,508	6.8	1,192,128
	2. 未 収 金	2,527,636	2.1	227,018
	3. 貯 蔵 品	21,899	0.0	△ 1
	4. 前 払 金	282,329	0.3	△ 42,773
5. そ の 他 流 動 資 産	400	0.0	0	
<b>資 産 合 計</b>	120,880,678	100	3,596,941	

## 対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	平成30年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
2.1	107,581,337	91.7	106,981,469	92.0
△ 17.7	107,569,211	91.7	106,968,583	92.0
0.7	6,647,604	5.7	6,650,401	5.7
△ 4.0	2,724,153	2.3	2,838,812	2.4
△ 0.1	68,909,823	58.7	69,440,871	59.7
10.9	6,539,343	5.6	7,029,799	6.1
△ 20.0	11,679	0.0	14,316	0.0
△ 12.5	93,166	0.1	102,529	0.1
△ 86.6	22,643,443	19.3	20,891,855	18.0
著増	6,809	0.0	7,569	0.0
皆増	0	0	0	0
△ 20.0	60	0.0	80	0.0
△ 16.3	6,749	0.0	7,489	0.0
0	5,317	0.0	5,317	0.0
0	5,317	0.0	5,317	0.0
14.2	9,702,400	8.3	9,256,128	8.0
16.9	7,054,380	6.0	6,660,245	5.7
9.9	2,300,618	2.0	2,154,832	1.9
△ 0.0	21,900	0.0	21,014	0.0
△ 13.2	325,102	0.3	419,637	0.4
0	400	0.0	400	0.0
3.1	117,283,737	100	116,237,597	100



## 比較貸借

科 目		令和元年度		対前年
		金 額	構成比率	増減額
負 債 の 部	<b>固 定 負 債</b>	23,137,776	19.1	274,085
	1. 企 業 債	19,387,538	16.0	356,030
	2. 引 当 金	3,743,238	3.1	△ 81,945
	(1) 退職給付引当金	1,069,850	0.9	47,774
	(2) 修繕引当金	2,673,388	2.2	△ 129,719
	3. その他固定負債	7,000	0.0	0
	<b>流 動 負 債</b>	3,490,976	2.9	37,323
	1. 企 業 債	1,943,970	1.6	3,611
	2. 未 払 金	1,339,980	1.1	481,796
	3. 前 受 金	877	0.0	△ 147,049
	4. 引 当 金	85,321	0.1	△ 44,679
	(1) 賞与引当金	85,321	0.1	△ 44,679
	5. その他流動負債	120,828	0.1	△ 256,356
	<b>繰 延 収 益</b>	24,737,359	20.5	△ 77,931
	1. 長 期 前 受 金	41,750,711	34.6	517,582
	2. 収 益 化 累 計 額	△ 17,013,352	△ 14.1	△ 595,513
	<b>負 債 合 計</b>	51,366,111	42.5	233,477
資 本 の 部	<b>資 本 金</b>	61,940,392	51.2	3,042,772
	<b>剰 余 金</b>	7,574,175	6.3	320,692
	1. 資 本 剰 余 金	1,834,267	1.5	△ 12,739
	(1) 国庫（県）補助金	11,050	0.0	0
	(2) 工 事 負 担 金	208,114	0.2	0
	(3) 受 贈 財 産 評 価 額	1,614,965	1.3	△ 12,739
	(4) 他会計からの補助金	138	0.0	0
	2. 利 益 剰 余 金	5,739,908	4.8	333,431
	(1) 減 債 積 立 金	0	0	0
	(2) 建 設 改 良 積 立 金	1,200,000	1.0	800,000
	(3) 当年度未処分利益剰余金	4,539,908	3.8	△ 466,569
<b>資 本 合 計</b>	69,514,567	57.5	3,363,464	
<b>負 債 資 本 合 計</b>	120,880,678	100	3,596,941	

## 対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	平成30年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1.2	22,863,691	19.5	24,070,468	20.7
1.9	19,031,508	16.2	20,201,167	17.4
△ 2.1	3,825,183	3.3	3,862,301	3.3
4.7	1,022,076	0.9	1,059,194	0.9
△ 4.6	2,803,107	2.4	2,803,107	2.4
0	7,000	0.0	7,000	0.0
1.1	3,453,653	2.9	4,023,896	3.5
0.2	1,940,359	1.7	2,600,141	2.3
56.1	858,184	0.7	852,149	0.7
△ 99.4	147,926	0.1	153,909	0.1
△ 34.4	130,000	0.1	91,000	0.1
△ 34.4	130,000	0.1	91,000	0.1
△ 68.0	377,184	0.3	326,697	0.3
△ 0.3	24,815,290	21.2	25,133,093	21.6
1.3	41,233,129	35.2	40,921,208	35.2
△ 3.6	△ 16,417,839	△ 14.0	△ 15,788,115	△ 13.6
0.5	51,132,634	43.6	53,227,457	45.8
5.2	58,897,620	50.2	55,838,409	48.0
4.4	7,253,483	6.2	7,171,731	6.2
△ 0.7	1,847,006	1.6	1,853,761	1.6
0	11,050	0.0	11,050	0.0
0	208,114	0.2	208,114	0.2
△ 0.8	1,627,704	1.4	1,634,459	1.4
0	138	0.0	138	0.0
6.2	5,406,477	4.6	5,317,970	4.6
—	0	0	63,859	0.1
200.0	400,000	0.3	0	0
△ 9.3	5,006,477	4.3	5,254,111	4.5
5.1	66,151,103	56.4	63,010,140	54.2
3.1	117,283,737	100	116,237,597	100

別表(4)

## 經 營 分

分 析 項 目		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	分 析	
						算 式	
構成比率	固定資産構成比率	%	90.83	91.73	92.04	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	19.14	19.49	20.71	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	77.97	77.56	75.83	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	116.50	118.26	121.37	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	%	93.54	94.51	95.34	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	%	317.35	280.93	230.03	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	%	308.63	270.87	219.07	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	%	236.22	204.26	165.52	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回転率	自己資本回転率	回	0.10	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	回	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回転率	回	0.91	1.00	1.01	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	減価償却率	回	0.03	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	

## 析 表 ( そ の 1 )

方 法	説 明
基礎金額 (千円)	
$\frac{109,801,906}{120,880,678} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{23,137,776}{120,880,678} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{94,251,926}{120,880,678} \times 100$	
$\frac{109,801,906}{94,251,926} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{109,801,906}{117,389,702} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{11,078,772}{3,490,976} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{10,774,144}{3,490,976} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{8,246,508}{3,490,976} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{9,439,423 - 0}{(90,966,393 + 94,251,926) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{9,439,423}{(107,581,337 + 109,801,906) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{9,439,423}{(9,702,400 + 11,078,772) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{3,200,723}{100,056,696 + 3,200,723}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－その他無形固定資産

## 經 営 分

分 析 項 目		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	分 析
						算 式
収益率	総資本利益率	%	2.24	2.30	2.29	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率	%	135.53	135.63	135.48	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	135.63	135.76	135.30	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	134.89	134.44	135.10	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
その他	利子負担率	%	1.95	2.32	2.45	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債元利償還金 対給水収益比率	%	26.61	34.48	35.68	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債残高 対給水収益比率	%	240.91	234.31	258.31	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
	料金回収率	%	130.33	131.80	130.72	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

## 析 表 ( そ の 2 )

方 法	説 明
基礎金額 (千円)	
$\frac{2,666,904}{(117,283,737 + 120,880,678) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{10,152,000}{7,490,743} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{10,152,000}{7,485,096} \times 100$	経常収益 (総収益 - 特別利益) と経常費用 (総費用 - 特別損失) を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{9,439,423}{6,997,608} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{416,075}{21,331,508} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{2,356,434}{8,854,698} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{21,331,508}{8,854,698} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{198.03}{151.95} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。



# 公共下水道事業会計



# 公共下水道事業会計

## I. 業務の状況について

### 1 業務実績

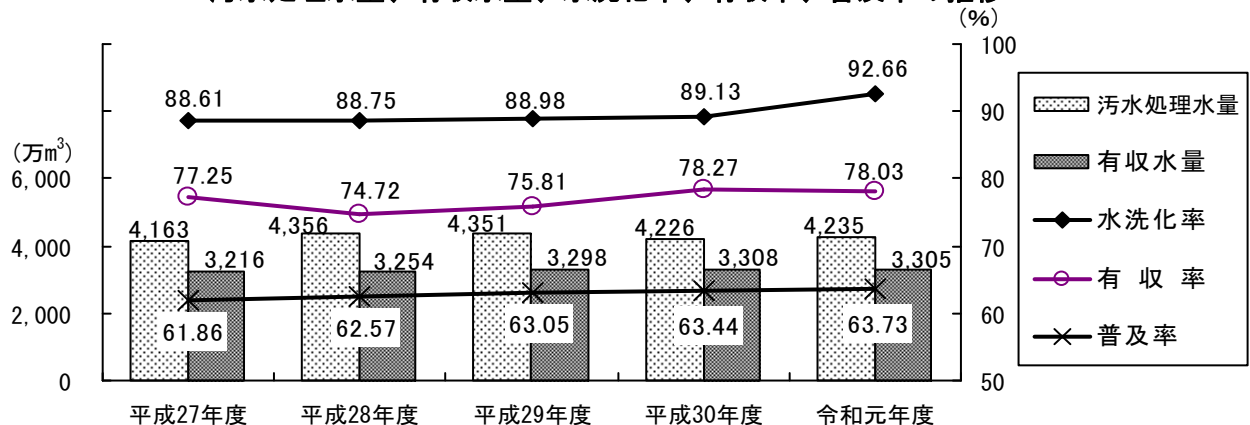
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

#### 下水道普及状況

(単位：人、%、m<sup>3</sup>、m、ポイント)

項目	令和元年度	対前年度		平成30年度
		増減	増減率	
処理区域内人口 (A)	304,243	1,094	0.4	303,149
行政区域内人口 (B)	477,393	△ 465	△ 0.1	477,858
普及率 (A/B)	63.73	0.29	—	63.44
水洗化人口 (C)	281,912	11,711	4.3	270,201
水洗化率 (C/A)	92.66	3.53	—	89.13
汚水処理水量 (D)	42,354,115	91,761	0.2	42,262,354
有収水量 (E)	33,048,774	△ 28,128	△ 0.1	33,076,902
有収率 (E/D)	78.03	△ 0.24	—	78.27
下水管布設延長	1,565,248	7,418	0.5	1,557,830

汚水処理水量、有収水量、水洗化率、有収率、普及率の推移



当年度末における処理区域内人口は、30万4,243人で、前年度に比べ1,094人(0.4%)増加しており、普及率は63.73%で、前年度に比べ0.29ポイント向上している。

水洗化人口は28万1,912人で、前年度に比べ11,711人(4.3%)増加しており、水洗化率は、92.66%で、前年度に比べ3.53ポイント向上している。

また、汚水処理水量は4,235万4,115m<sup>3</sup>で、前年度に比べ9万1,761m<sup>3</sup>(0.2%)増加しているが、有収水量は3,304万8,774m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2万8,128m<sup>3</sup>(0.1%)減少しており、有収率は78.03%で、前年度に比べ0.24ポイント低下している。

下水管布設延長は 156 万 5,248m（うち、汚水管は 116 万 1,162m）で、前年度に比べ 7,418 m（0.5%）増加している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

（単位：m<sup>3</sup>、%、ポイント）

項 目	令和元年度	対前年度		平成30年度
		増減	増減率	
		一日汚水処理能力（A）	178,748	
一日最大処理水量（B）	133,228	△ 8,922	△ 6.3	142,150
一日平均処理水量（C）	111,341	△ 816	△ 0.7	112,157
施設利用率（C/A）	62.29	△ 0.46	-	62.75
最大稼働率（B/A）	74.53	△ 5.00	-	79.53
負荷率（C/B）	83.57	4.67	-	78.90

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 125 億 2,633 万円に対し決算額 123 億 1,262 万円で、決算額の予算額に対する割合は 98.3%となっている。収入の主なものは、下水道使用料等の営業収益 82 億 2,312 万円である。

事業費は、予算額 123 億 6,440 万円に対し決算額 121 億 4,264 万円で、決算額の予算額に対する割合は 98.2%となっており、不用額は 2 億 2,175 万円である。支出の主なものは、処理場管理費及び減価償却費等の営業費用 106 億 7,226 万円である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 105 億 908 万円に対し決算額 58 億 2,841 万円で、決算額の予算額に対する割合は 55.5%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 34 億 1,170 万円である。

資本的支出は、予算額 144 億 6,324 万円に対し決算額 97 億 7,993 万円で、決算額の予算額に対する割合は 67.6%となっており、翌年度に 41 億 4,095 万円を繰り越し、不用額は 5 億 4,234 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは公共管渠建設費に係る繰越額 19 億 8,993 万円となっており、その理由は工事着手にあたり地元との調整に不測の日数を要したこと等によるものである。

資本的収入額 58 億 2,841 万円が資本的支出額 97 億 7,993 万円に対して不足する額 39 億 5,152 万円は、次表のとおり補てんしている。

## 補てんの状況

(単位：千円)

資本的収支 不足額	補てん財源 (A)	補てんに充てた 金額 (B)	補てん財源残額 (A) - (B)
△ 3,951,522	4,832,233	3,951,522	880,711
	(内訳)		
	当年度分消費税等資本的収支調整額	169,975	0
	過年度分損益勘定留保資金	1,272,895	0
	当年度分損益勘定留保資金	3,389,363	880,711

(注)・当年度分消費税等資本的収支調整額・・・消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差引額を一括して計算し、収益的収入又は支出としている。このため、資本的収支上に消費税及び地方消費税の差引額は反映されていないことから、消費税及び地方消費税に係る資本的収支の差引額（還付相当額）を補てん財源として充てるもの。

・損益勘定留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等。

### 3 事業状況

事業の主なものは次のとおりである。

#### (1) 管渠整備事業

当年度は公共事業で16億90万円、単独事業で13億4,895万円を支出し、全5処理区で汚水・雨水管渠施設の整備を推進しており、特に、中央処理区の南大分地区、東部処理区の滝尾地区等を整備効率上の重点地区としている。

なお全体では、汚水管約6km、雨水管約2kmを整備している。

- ・中央処理区

賀来古国府汚水幹線施設(11工区)、田中町3042号線汚水雨水施設等を施工し、当処理区における普及率は74.9%となっている。

- ・東部処理区

滝尾高松汚水施設(16工区)等を施工し、当処理区における普及率は61.2%となっている。

- ・植田処理区

市6227-7号線汚水雨水施設等を施工し、当処理区における普及率は89.2%となっている。

- ・南部処理区

中戸次1264号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は77.9%となっている。

- ・大在処理区

新港2655号線汚水雨水施設等を施工し、当処理区における普及率は44.0%となっている。

#### (2) 水資源再生センター及びポンプ場整備事業

当年度は9億6,617万円を支出し、弁天水資源再生センターの汚泥処理棟受変電設備改築工事、小中島汚水中継ポンプ場主ポンプ等電気設備改築工事等を行っている。

## II. 経営の状況について

### 1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

#### (1) 損益計算書

平成30年度は平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

令和元年度は平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	11,866,585	11,488,685	377,900	3.3
営 業 収 益	7,776,757	7,564,980	211,777	2.8
営 業 外 収 益	4,089,828	3,923,705	166,123	4.2
経 常 費 用 (B)	11,866,585	11,485,438	381,147	3.3
営 業 費 用	10,442,526	9,966,727	475,799	4.8
営 業 外 費 用	1,424,059	1,518,711	△ 94,652	△ 6.2
経 常 利 益 (C) (A - B)	0	3,247	△ 3,247	皆減
特 別 利 益 (D)	0	94	△ 94	皆減
特 別 損 失 (E)	0	3,341	△ 3,341	皆減
当 年 度 純 利 益 (C + D - E)	0	0	0	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	0

(※) 前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金の数値表記については、計算の過程を明瞭にするため、△表記としている。

經常収益118億6,658万円に対し經常費用118億6,658万円で、經常利益及び当年度純利益は0円となっており、収益的収支が均衡している。これは、総務省の基準に基づき、分流式下水道における汚水処理に要する資本費に充当する使用料等収入の不足分相当額を一般会計から繰り入れたことによるものである。

なお、当年度未処理欠損金は前年度と同額の20億610万円となっている。

## (2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度	
	金額	構成比率	対前年度		金額	構成比率
			増減金額	増減率		
下水道使用料	5,139,213	43.3	△ 26,868	△ 0.5	5,166,081	45.0
他会計負担金	2,617,282	22.1	222,729	9.3	2,394,553	20.8
長期前受金戻入	4,025,919	33.9	138,564	3.6	3,887,355	33.8
その他	84,171	0.7	43,381	106.4	40,790	0.4
計	11,866,585	100	377,806	3.3	11,488,779	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

総収益は、前年度に比べ3億7,780万円増加している。

これは、他会計負担金が2億2,272万円、長期前受金戻入が1億3,856万円増加したこと等によるものである。

## (3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度	
	金額	構成比率	対前年度		金額	構成比率
			増減金額	増減率		
人件費	224,847	1.9	△ 25,793	△ 10.3	250,640	2.2
支払利息	1,364,688	11.5	△ 131,060	△ 8.8	1,495,748	13.0
減価償却費	7,635,788	64.4	99,490	1.3	7,536,298	65.6
資産減耗費	22,437	0.2	△ 16,744	△ 42.7	39,181	0.4
委託料	1,957,891	16.5	152,715	8.5	1,805,176	15.7
請負工事費	298,647	2.5	184,662	162.0	113,985	1.0
負担金	203,725	1.7	51,871	34.2	151,854	1.3
その他	158,562	1.3	62,665	65.3	95,897	0.8
計	11,866,585	100	377,806	3.3	11,488,779	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は、前年度に比べ3億7,780万円増加している。

これは、支払利息が1億3,106万円減少したものの、請負工事費が1億8,466万円、委託料が1億5,271万円、減価償却費が9,949万円、負担金が5,187万円増加したこと等によるものである。

#### (4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減金額	増減率
収益的収入	営業収益	2,617,282	2,394,553	222,729	9.3
	営業外収益	0	0	0	-
	計	2,617,282	2,394,553	222,729	9.3
資本的収入		1,040,840	1,572,437	△ 531,597	△ 33.8
合 計		3,658,122	3,966,990	△ 308,868	△ 7.8

繰入金総額は、36億5,812万円で、前年度に比べ3億886万円減少している。

収益的収入に係る繰入金の総額は26億1,728万円で、主に雨水処理施設に係る減価償却費と維持管理費に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は10億4,084万円で、主に下水道整備等の企業債償還金に充てられている。なお、財政補てん目的の繰入金はない。

#### (5) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	対前年度		平成30年度
			増減金額	増減率	
調 定 額	現年度分	5,585,429	6,062	0.1	5,579,367
	過年度分	1,333,557	△ 3,560	△ 0.3	1,337,117
	計	6,918,986	2,502	0.0	6,916,484
収入済額	現年度分	4,563,962	253,562	5.9	4,310,400
	過年度分	1,268,112	17,227	1.4	1,250,885
	計	5,832,074	270,789	4.9	5,561,285
不 納 欠 損 額		8,062	△ 2,285	△ 22.1	10,347
未 収 額		1,078,850	△ 266,002	△ 19.8	1,344,852

(注)金額は税込。

当年度の収入済額は58億3,207万円で、前年度に比べ2億7,078万円(4.9%)の増加となっている。

また、当年度末の未収額は10億7,885万円となっており、前年度に比べ2億6,600万円(19.8%)減少している。

## (6) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価（1 m<sup>3</sup>当たり）の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度
		対前年度増減	
使 用 料 単 価 (A)	155.50	△ 0.68	156.18
汚 水 処 理 原 価 (B)	165.82	0.32	165.50
処 理 収 益 (A－B)	△ 10.32	△ 1.00	△ 9.32

(注) 使用料単価 =  $\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$  汚水処理原価 =  $\frac{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}}{\text{有収水量}}$   
資本費 = 減価償却費 + 企業債利息及び企業債取扱諸費等 - 長期前受金戻入

前年度に比べ、使用料単価は 68 銭減少し、汚水処理原価は維持管理費に係る委託料が増加したこと等により 32 銭増加している。

その結果、処理収益は前年度に比べ 1 m<sup>3</sup>当たり 1 円減少し、依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っており、マイナス 10 円 32 銭となっている。

## 2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

### (1) 貸借対照表

平成30年度は平成31年3月31日現在

令和元年度は令和2年3月31日現在

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	206,435,743	210,253,875	△ 3,818,132	△ 1.8
固定資産	203,230,880	206,601,930	△ 3,371,050	△ 1.6
流動資産	3,204,863	3,651,945	△ 447,082	△ 12.2
計	206,435,743	210,253,875	△ 3,818,132	△ 1.8
負 債	172,258,897	177,120,614	△ 4,861,717	△ 2.7
固定負債	73,317,380	75,867,919	△ 2,550,539	△ 3.4
流動負債	8,043,277	8,232,047	△ 188,770	△ 2.3
繰延収益	90,898,240	93,020,648	△ 2,122,408	△ 2.3
資 本	34,176,846	33,133,261	1,043,585	3.1
資本金	21,383,443	20,328,331	1,055,112	5.2
剰余金	12,793,403	12,804,930	△ 11,527	△ 0.1
資本剰余金	14,799,509	14,811,036	△ 11,527	△ 0.1
欠 損 金	△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	0
計	206,435,743	210,253,875	△ 3,818,132	△ 1.8

#### ①資 産

資産は2,064億3,574万円で、前年度に比べ38億1,813万円(1.8%)減少している。これは、減価償却に伴う構築物の減等により固定資産が33億7,105万円減少したこと等によるものである。

#### ②負 債

負債は1,722億5,889万円で、前年度に比べ48億6,171万円(2.7%)減少している。これは、企業債の減により固定負債が25億5,053万円、収益化に伴う長期前受金の減により繰延収益が21億2,240万円減少したこと等によるものである。

#### ③資 本

資本は341億7,684万円で、前年度に比べ10億4,358万円(3.1%)増加している。これは、一般会計からの出資金の受け入れ等により資本金が10億5,511万円増加したことによるものである。なお、欠損金は20億610万円を計上している。



## (2) 企業債

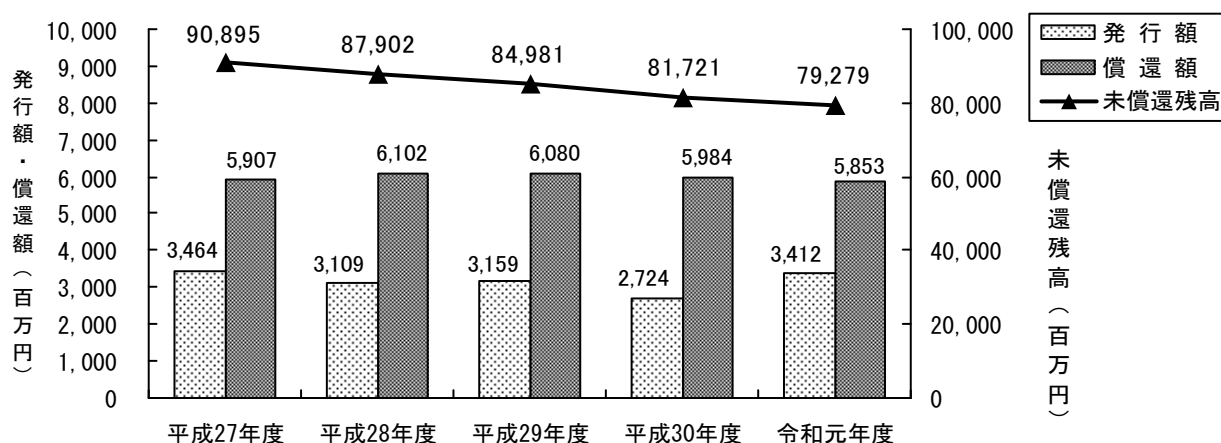
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 残 高 (A)	令和元年度		平成30年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発行額	償還額		
企業債 (元金)	79,279,449	3,411,700	5,853,167	81,720,916	△ 2,441,467

当年度末における企業債残高は792億7,944万円で、前年度に比べ24億4,146万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりであり、企業債残高は年々減少している。



## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益 (△は欠損金)	0
減価償却費	7,635,788
固定資産除却費	22,437
引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,312
長期前受金戻入額 (△)	△ 4,025,919
受取利息及び配当金 (△)	△ 41
支払利息及び企業債取扱諸費	1,364,688
未収金の増減額 (△は増加)	222,570
未払金の増減額 (△は減少)	△ 147,184
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 478
その他流動負債の増減額 (△は減少)	188
小 計	5,061,737
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額 (△)	△ 1,364,688
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,697,090

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

固定資産の取得による支出 (△)	△ 3,649,493
補助金・負担金等による収入	1,263,409
投資の増減額 (△は増加)	5,164
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△ 445,978
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△ 124,134
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,951,032

財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	△ 16,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,411,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 5,853,167
他会計からの出資による収入	1,040,840
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,417,027

資金増減額 (A) + (B) + (C)	△ 670,969
資金期首残高	1,692,836
資金期末残高	1,021,867

当年度の資金は6億7,096万円減少し、資金期末残高は10億2,186万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで36億9,709万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで29億5,103万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで14億1,702万円減少している。

### 3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

#### (1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和元年度	平成30年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	60.59	60.00	自己資本／総資本×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.44	102.27	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	39.85	44.36	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益      総資本=負債+資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は60.59%で、前年度に比べ0.59ポイント向上している。これは、総資本と自己資本がともに減少したものの、企業債の減等により総資本の減少割合の方が高かったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は102.44%で、前年度に比べ0.17ポイント低下している。これは、固定資産と、自己資本と固定負債の合計額がともに減少したものの、企業債の減等により自己資本と固定負債の合計額の減少割合の方が高かったことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は39.85%で、前年度に比べ4.51ポイント低下している。これは、流動資産と流動負債がともに減少したものの、現金・預金の減等により流動資産の減少割合の方が高かったことによるものである。

## **(2) 収益性について**

総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金を一般会計から繰り入れたことにより、収益的収支は均衡している。

### Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営成績は、営業収益における下水道使用料が 51 億 3,921 万円と前年度に比べ 2,686 万円減少したところであるが、総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金 2 億 9,604 万円を一般会計から繰り入れたことにより前年度と同様、収益的収支は均衡しており、未処理欠損金は前年度と同額の 20 億 610 万円となっている。累積した未処理欠損金を解消するには、単年度収支を黒字化し、総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金を無くすことが必要であるが、前年度と比べると、さらに 2,088 万円増加している状況である。

今後、収益的収支の黒字化を図るには、下水道使用料の増収が不可欠である。その増収のための重要な要件である普及率は、当年度で 63.73%と前年度に比べ 0.29 ポイントの向上にすぎず、過去 10 年間を見ても最低の伸びであり、平成 31 年 3 月に策定された「大分市上下水道事業経営戦略」における令和 7 年度の目標値 73.3%の達成に向けて、一段の努力が必要である。収益の根幹をなす下水道使用料の増収のため、経営戦略にある住宅密集地区や整備要望地区への優先的整備や集中浄化槽団地の引取りなど、効率的・効果的な整備や接続促進の取組みを進めることにより普及率と水洗化率の向上をさせることで、令和 7 年度には分流式下水道に係る繰入金を無くすとした経営戦略の目標を実現させなければならない。

一方、事業費においては今後の整備に加え、高度成長期に建設された施設や管路の老朽化により更新費用が増大することが見込まれ、計画的な更新や各処理場の施設利用率に応じた再編が必要である。

地方公営企業の経営は独立採算を基本としているため、収益的収支を黒字化し、その利益をもって累積した未処理欠損金を早期に解消する必要があることから、経営に必要な財源を確保する取組みと将来の収支の予測をもって経営を行わなければならない。そのためには、経営戦略の各取組みを着実に進めることが肝要であり、その実績と効果を十分に検証する必要がある。

下水道は、市民の健康で快適な生活環境の確保及び河川や海域などの水質保全を図る汚水処理機能と、市街地の雨水排除機能を備える極めて重要なインフラである。今後とも、経営の健全化に努め、将来を見据えた経営基盤の強化に取り組むよう要望する。

# 決 算 審 查 資 料

別表(1)	予 算 決 算 対 照 比 較 表	—————	48
別表(2)	比 較 損 益 計 算 書	—————	52
別表(3)	比 較 貸 借 対 照 表	—————	54
別表(4)	經 營 分 析 表	—————	58

## 予 算 決 算 対

## 収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
<b>事業収益</b>	12,526,336,000	12,138,568,000	12,312,620,090	11,901,856,205
営業収益	8,513,088,000	8,189,613,000	8,223,128,666	7,978,422,824
営業外収益	4,013,228,000	3,948,935,000	4,089,491,424	3,923,335,053
特別利益	20,000	20,000	0	98,328

科 目	予 算 額		決	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
<b>事業費</b>	12,364,400,000	11,965,268,000	12,142,645,447	11,774,453,317
営業費用	10,864,083,000	10,246,417,000	10,672,263,651	10,134,710,653
営業外費用	1,475,307,000	1,693,841,000	1,470,381,796	1,636,134,381
特別損失	5,010,000	5,010,000	0	3,608,283
予備費	20,000,000	20,000,000	0	0

## 照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	令和元年度	平成30年度
100	100	410,763,885	3.5	98.3	98.0
66.8	67.0	244,705,842	3.1	96.6	97.4
33.2	33.0	166,156,371	4.2	101.9	99.4
0	0.0	△ 98,328	皆減	0	491.6

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	令和元年度	平成30年度
100	100	368,192,130	3.1	98.2	98.4
87.9	86.1	537,552,998	5.3	98.2	98.9
12.1	13.9	△ 165,752,585	△ 10.1	99.7	96.6
0	0.0	△ 3,608,283	皆減	0	72.0
0	0	0	—	0	0

## 予 算 決 算 対

### 資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
<b>資本的收入</b>	10,509,082,000	9,367,212,000	5,828,412,738	5,213,751,815
企業債	6,199,400,000	5,192,700,000	3,411,700,000	2,724,100,000
他会計借入金	10,000	10,000	0	0
固定資産売却代金	10,000	10,000	0	0
工事負担金	108,133,000	112,000,000	114,559,280	105,345,522
補助金	3,223,310,000	2,519,787,000	1,253,623,955	796,879,000
出資金	970,530,000	1,527,715,000	1,040,840,379	1,572,437,169
基金	7,689,000	14,990,000	7,689,124	14,990,124

科 目	予 算 額		決	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
<b>資本的支出</b>	14,463,241,000	13,383,381,000	9,779,933,750	9,010,915,749
建設改良費	8,587,548,000	7,371,346,000	3,924,241,554	3,018,881,821
企業債償還金	5,853,168,000	5,984,345,000	5,853,167,196	5,984,344,804
投資	2,525,000	7,690,000	2,525,000	7,689,124
予備費	20,000,000	20,000,000	0	0

資本的收入額が、資本的支出額に対して不足する額3,951,521,012円は、当年度分消1,272,895,349円、当年度分損益勘定留保資金2,508,651,020円で補てんした。



## 照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	令和元年度	平成30年度
100	100	614,660,923	11.8	55.5	55.7
58.5	52.2	687,600,000	25.2	55.0	52.5
0	0	0	—	0	0
0	0	0	—	0	0
2.0	2.0	9,213,758	8.7	105.9	94.1
21.5	15.3	456,744,955	57.3	38.9	31.6
17.9	30.2	△ 531,596,790	△ 33.8	107.2	102.9
0.1	0.3	△ 7,301,000	△ 48.7	100.0	100.0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	令和元年度	平成30年度
100	100	769,018,001	8.5	67.6	67.3
40.1	33.5	905,359,733	30.0	45.7	41.0
59.9	66.4	△ 131,177,608	△ 2.2	100.0	100.0
0.0	0.1	△ 5,164,124	△ 67.2	100	100.0
0	0	0	—	0	0

費税及び地方消費税資本的収支調整額169,974,643円、過年度分損益勘定留保資金

## 比較損益

科 目	令和元年度		対 前
	金 額	構成比率	増 減 額
<b>1. 営業収益</b>	<b>7,776,757</b>	<b>65.5</b>	<b>211,777</b>
(1) 下水道使用料	5,139,213	43.3	△ 26,868
(2) その他の営業収益	2,637,544	22.2	238,645
<b>2. 営業外収益</b>	<b>4,089,828</b>	<b>34.5</b>	<b>166,123</b>
(1) 受取利息及び配当金	41	0.0	△ 42
(2) 他会計補助金	54,671	0.5	36,548
(3) 長期前受金戻入	4,025,919	33.9	138,564
(4) 雑 収 益	9,197	0.1	△ 8,947
<b>3. 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 94</b>
(1) 過年度損益修正益	0	0	△ 94
<b>総 収 益</b>	<b>11,866,585</b>	<b>100</b>	<b>377,806</b>
<b>1. 営業費用</b>	<b>10,442,526</b>	<b>88.0</b>	<b>475,799</b>
(1) 管 渠 管 理 費	409,209	3.5	213,655
(2) 処 理 場 管 理 費	1,949,854	16.4	117,036
(3) 業 務 費	237,740	2.0	43,478
(4) 総 係 費	187,498	1.6	18,884
(5) 減 価 償 却 費	7,635,788	64.3	99,490
(6) 資 産 減 耗 費	22,437	0.2	△ 16,744
<b>2. 営業外費用</b>	<b>1,424,059</b>	<b>12.0</b>	<b>△ 94,652</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,364,688	11.5	△ 131,060
(2) 雑 支 出	59,371	0.5	36,408
<b>3. 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 3,341</b>
(1) 過年度損益修正損	0	0	△ 3,341
<b>総 費 用</b>	<b>11,866,585</b>	<b>100</b>	<b>377,806</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
前年度繰越欠損金	△ 2,006,106	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0
当年度未処理欠損金	△ 2,006,106	—	0

# 計 算 書

(単位：千円、%)

年 度	平成30年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
2.8	7,564,980	65.8	7,761,668	66.7
△ 0.5	5,166,081	44.9	5,162,591	44.4
9.9	2,398,899	20.9	2,599,077	22.3
4.2	3,923,705	34.2	3,878,009	33.3
△ 50.6	83	0.0	221	0.0
201.7	18,123	0.2	6,135	0.0
3.6	3,887,355	33.8	3,864,014	33.2
△ 49.3	18,144	0.2	7,639	0.1
皆減	94	0.0	115	0.0
皆減	94	0.0	115	0.0
3.3	11,488,779	100	11,639,792	100
4.8	9,966,727	86.8	10,002,998	86.0
109.3	195,554	1.7	176,072	1.5
6.4	1,832,818	16.0	1,802,410	15.5
22.4	194,262	1.7	324,988	2.8
11.2	168,614	1.5	183,232	1.6
1.3	7,536,298	65.6	7,469,822	64.2
△ 42.7	39,181	0.3	46,474	0.4
△ 6.2	1,518,711	13.2	1,632,979	14.0
△ 8.8	1,495,748	13.0	1,618,780	13.9
158.6	22,963	0.2	14,199	0.1
皆減	3,341	0.0	3,815	0.0
皆減	3,341	0.0	3,815	0.0
3.3	11,488,779	100	11,639,792	100
—	0	—	0	—
0	△ 2,006,106	—	△ 2,006,106	—
—	0	—	0	—
0	△ 2,006,106	—	△ 2,006,106	—

## 比較貸借

科 目		令和元年度		対 前 年
		金 額	構成比率	増 減 額
資 産 の 部	<b>固 定 資 産</b>	<b>203,230,880</b>	<b>98.4</b>	<b>△ 3,371,050</b>
	1. 有 形 固 定 資 産	203,228,049	98.4	△ 3,365,855
	(1) 土 地	18,269,633	8.8	340
	(2) 建 物	7,379,311	3.6	△ 299,164
	(3) 構 築 物	161,612,693	78.3	△ 2,983,901
	(4) 機 械 及 び 装 置	15,172,540	7.3	△ 824,295
	(5) 工 具、器 具 及 び 備 品	12,072	0.0	2,627
	(6) 建 設 仮 勘 定	781,800	0.4	738,538
	2. 無 形 固 定 資 産	306	0.0	△ 31
	(1) 施 設 利 用 権	306	0.0	△ 31
	3. 投 資 そ の 他 の 資 産	2,525	0.0	△ 5,164
	(1) 基 金	2,525	0.0	△ 5,164
	<b>流 動 資 産</b>	<b>3,204,863</b>	<b>1.6</b>	<b>△ 447,082</b>
	1. 現 金 ・ 預 金	1,021,867	0.5	△ 670,969
	2. 未 収 金	1,150,491	0.6	△ 201,985
	3. 前 払 金	1,025,829	0.5	425,394
	4. そ の 他 流 動 資 産	6,676	0.0	478
<b>資 産 合 計</b>	<b>206,435,743</b>	<b>100</b>	<b>△ 3,818,132</b>	

## 対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
<b>△ 1.6</b>	<b>206,601,930</b>	<b>98.3</b>	<b>209,692,742</b>	<b>98.1</b>
△ 1.6	206,593,904	98.3	209,677,385	98.1
0.0	18,269,293	8.7	18,062,640	8.5
△ 3.9	7,678,475	3.7	7,985,000	3.7
△ 1.8	164,596,594	78.3	166,882,171	78.1
△ 5.2	15,996,835	7.6	16,461,875	7.7
27.8	9,445	0.0	7,353	0.0
著増	43,262	0.0	278,346	0.1
△ 9.2	337	0.0	367	0.0
△ 9.2	337	0.0	367	0.0
△ 67.2	7,689	0.0	14,990	0.0
△ 67.2	7,689	0.0	14,990	0.0
<b>△ 12.2</b>	<b>3,651,945</b>	<b>1.7</b>	<b>3,993,271</b>	<b>1.9</b>
△ 39.6	1,692,836	0.8	2,363,559	1.1
△ 14.9	1,352,476	0.6	1,339,479	0.6
70.8	600,435	0.3	284,043	0.2
7.7	6,198	0.0	6,190	0.0
<b>△ 1.8</b>	<b>210,253,875</b>	<b>100</b>	<b>213,686,013</b>	<b>100</b>

## 比較貸借

科 目		令和元年度		対 前 年
		金 額	構成比率	増 減 額
負債部の	<b>固 定 負 債</b>	<b>73,317,380</b>	<b>35.5</b>	<b>△ 2,550,539</b>
	1. 企 業 債	73,317,097	35.5	△ 2,550,652
	2. 引 当 金	283	0.0	113
	(1) 退 職 給 付 引 当 金	283	0.0	113
	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,043,277</b>	<b>3.9</b>	<b>△ 188,770</b>
	1. 一 時 借 入 金	42,300	0.0	△ 16,400
	2. 企 業 債	5,962,351	2.9	109,184
	3. 未 払 金	1,633,433	0.8	△ 636,916
	4. 引 当 金	18,575	0.0	△ 10,425
	(1) 賞 与 引 当 金	18,575	0.0	△ 10,425
	5. 前 受 金	365,598	0.2	365,598
	6. そ の 他 流 動 負 債	21,020	0.0	189
	<b>繰 延 収 益</b>	<b>90,898,240</b>	<b>44.0</b>	<b>△ 2,122,408</b>
	1. 長 期 前 受 金	124,772,526	60.4	1,889,561
	2. 収 益 化 累 計 額	△ 33,874,286	△ 16.4	△ 4,011,969
	<b>負 債 合 計</b>	<b>172,258,897</b>	<b>83.4</b>	<b>△ 4,861,717</b>
資本部の	<b>資 本 金</b>	<b>21,383,443</b>	<b>10.4</b>	<b>1,055,112</b>
	<b>剰 余 金</b>	<b>12,793,403</b>	<b>6.2</b>	<b>△ 11,527</b>
	1. 資 本 剰 余 金	14,799,509	7.2	△ 11,527
	(1) 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	3,065,240	1.5	△ 11,867
	(2) 工 事 負 担 金	127,000	0.1	0
	(3) 受 贈 財 産 評 価 額	11,607,269	5.6	340
	2. 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 1.0	0
	(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 1.0	0
<b>資 本 合 計</b>	<b>34,176,846</b>	<b>16.6</b>	<b>1,043,585</b>	
<b>負 債 資 本 合 計</b>		<b>206,435,743</b>	<b>100</b>	<b>△ 3,818,132</b>

## 対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	平成30年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
<b>△ 3.4</b>	<b>75,867,919</b>	<b>36.1</b>	<b>78,996,816</b>	<b>36.9</b>
△ 3.4	75,867,749	36.1	78,996,816	36.9
66.5	170	0.0	0	0
66.5	170	0.0	0	0
<b>△ 2.3</b>	<b>8,232,047</b>	<b>3.9</b>	<b>8,723,082</b>	<b>4.1</b>
△ 27.9	58,700	0.0	0	0
1.9	5,853,167	2.8	5,984,345	2.8
△ 28.1	2,270,349	1.1	2,699,860	1.3
△ 35.9	29,000	0.0	20,578	0.0
△ 35.9	29,000	0.0	20,578	0.0
皆増	0	0	0	0
0.9	20,831	0.0	18,299	0.0
<b>△ 2.3</b>	<b>93,020,648</b>	<b>44.2</b>	<b>94,619,267</b>	<b>44.3</b>
1.5	122,882,965	58.4	120,649,619	56.5
△ 13.4	△ 29,862,317	△ 14.2	△ 26,030,352	△ 12.2
<b>△ 2.7</b>	<b>177,120,614</b>	<b>84.2</b>	<b>182,339,165</b>	<b>85.3</b>
<b>5.2</b>	<b>20,328,331</b>	<b>9.7</b>	<b>18,717,330</b>	<b>8.8</b>
<b>△ 0.1</b>	<b>12,804,930</b>	<b>6.1</b>	<b>12,629,518</b>	<b>5.9</b>
△ 0.1	14,811,036	7.0	14,635,624	6.8
△ 0.4	3,077,107	1.4	3,088,762	1.4
0	127,000	0.1	127,000	0.1
0.0	11,606,929	5.5	11,419,862	5.3
0	△ 2,006,106	△ 0.9	△ 2,006,106	△ 0.9
0	△ 2,006,106	△ 0.9	△ 2,006,106	△ 0.9
<b>3.1</b>	<b>33,133,261</b>	<b>15.8</b>	<b>31,346,848</b>	<b>14.7</b>
<b>△ 1.8</b>	<b>210,253,875</b>	<b>100</b>	<b>213,686,013</b>	<b>100</b>

別表(4)

## 經 營 分

分 析 項 目		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	分 析	
						算 式	
構成比率	固定資産構成比率	%	98.45	98.26	98.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	35.52	36.08	36.97	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	60.59	60.00	58.95	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	162.49	163.77	166.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	%	102.44	102.27	102.31	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	%	39.85	44.36	45.78	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	%	27.01	36.99	42.45	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	%	12.70	20.56	27.10	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回転率	回	2.27	1.98	2.24	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	





## 經 営 分

分 析 項 目		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	分 析	
						算 式	
収益率	総資本利益率	%	0	0.00	0.00	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	
	総収支比率	%	100	100.00	100.00	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率	%	100	100.03	100.03	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	%	74.47	75.90	77.59	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	
その他	利子負担率	%	1.72	1.83	1.90	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	
	企業債元利償還金 対下水道使用料比率	%	140.45	144.79	149.13	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	
	企業債残高 対事業規模比率	%	961.53	977.09	953.75	$\frac{\text{企業債現在高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	
	経費回収率	%	100.93	101.51	101.46	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	
	累積欠損金比率	%	25.80	26.52	25.85	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	

## 析 表 ( そ の 2 )

方 法	説 明
基 礎 金 額 (千円)  $\frac{0}{(210,253,875+206,435,743) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{11,866,585}{11,866,585} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{11,866,585}{11,866,585} \times 100$	経常収益（総収益－特別利益）と経常費用（総費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{7,776,757}{10,442,526} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,364,688}{79,321,748} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{7,217,855}{5,139,213} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{54,714,215}{5,690,303} \times 100$	下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{5,139,213}{5,091,608} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。
$\frac{2,006,106}{7,776,757} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

